

留萌市 I C T 整備計画

(教育用)

令和 7 年度版 (2025 年 4 月～2028 年 3 月)

留萌市教育委員会

留萌市 I C T 整備計画
(教育用)
令和 7 年度版 (2025 年 4 月～2028 年 3 月)

－ 目次 －

留萌市 I C T 整備計画の概要

1	計画策定の趣旨	1 ページ
2	計画の期間	
3	計画の相関図	
4	目指すべき姿	2 ページ
5	整備方針	4 ページ
6	施策に要する経費等	5 ページ

整備計画調書等

1	G I G A スクール構想端末整備事業 (小学校)	9 ページ
2	G I G A スクール構想端末整備事業 (中学校)	10 ページ
3	学力・学習意欲向上支援事業 (小学校)	11 ページ
4	学力・学習意欲向上支援事業 (中学校)	12 ページ
5	事業実績一覧表	13 ページ

留萌市 I C T 整備計画の概要

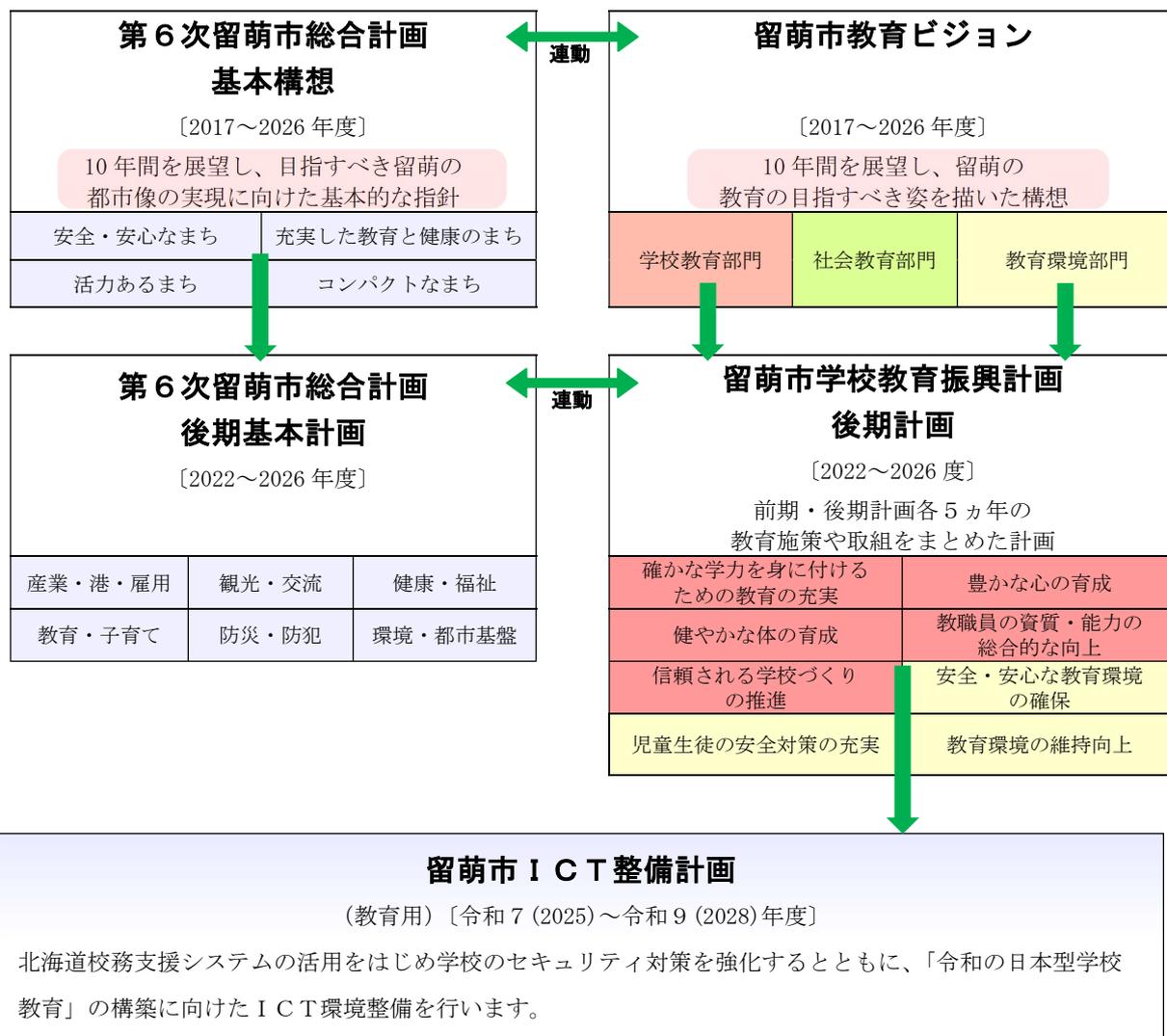
1 計画策定の趣旨

本計画は、留萌市教育ビジョンを上位計画とする留萌市学校教育振興計画に掲げた「学校教育部門」における教育用 I C T 機器整備について、後期計画 5 年間（2022 年度から 2026 年度）の「目指す姿」や「数値目標」に近づけるため、3 年の期間にどの程度の経費をかけ、具体的にどのような手段（事務事業）を実施して実現（達成）を目指していくのかを明らかにするために策定するものです。

2 計画の期間

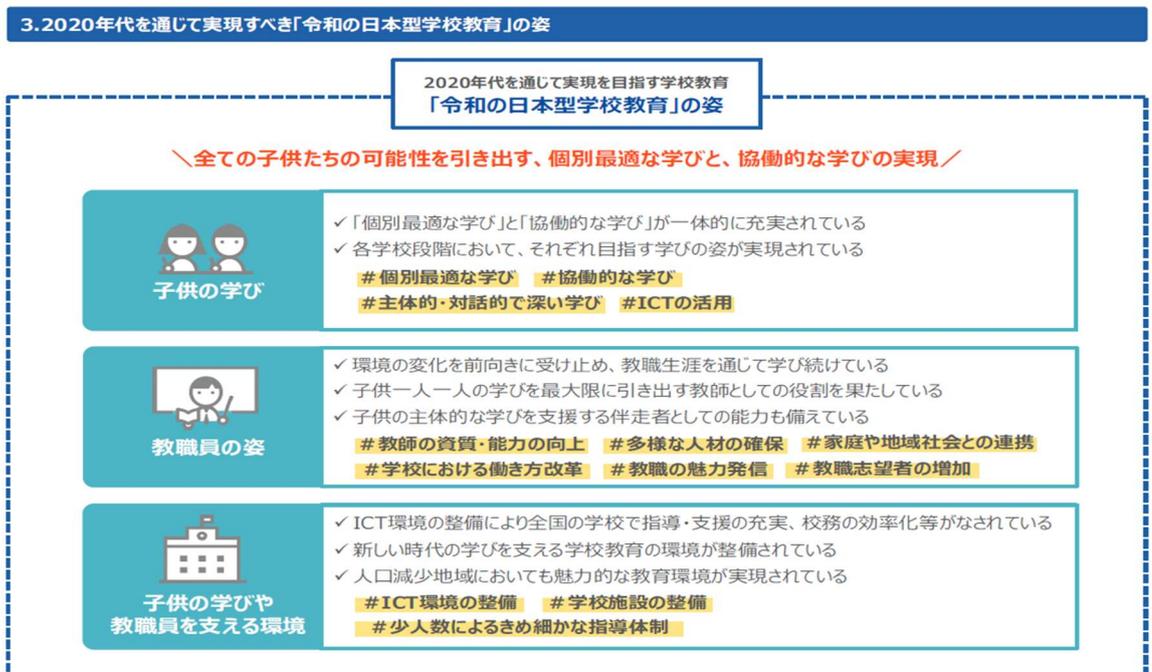
本計画の期間は、令和 7 年度から 9 年度までの 3 ヶ年とし、毎年度実施する施策評価及び事務事業評価に基づき、目標達成のための手段（事務事業）の見直しを行います。

3 計画の相関図



4 目指すべき姿

文部科学省から示されている「令和の日本型学校教育」の姿を早期に目指す必要があります。



※資料：中央審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）【総論解説】

教育振興基本計画(令和5年度～9年度)における教育政策の目標と基本政策(目標12 ICT環境の整備)と留萌市の現状

【指標】

■児童生徒1人1台端末水準維持(教育用端末1台当たりの児童生徒数)

- ・1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第2期を念頭に、令和7年度に児童生徒1人1台端末を更新する。

■指導者1人1台端末水準の向上(指導者用端末1台当たりの教員数)

- ・令和5年度に校務用端末の更新を実施し、教職員のほか学習補助員や特別支援教育支援員にも1人1台端末を整備している。

■同時接続率を考慮して児童生徒1人当たり2Mbps以上など、必要な通信速度を学校規模に応じて確保できている学校の割合の増加

- ・各校のインターネット通信速度については、通常時で30Mbps程度(Upload)であり、同時接続率を考慮して児童生徒1人当たり2Mbps以上は確保できている。

■1人1台端末環境を円滑に運営するための十分なサポート体制が構築されている自治体の割合の増加

- ・児童1人1台端末の効果的活用と教員のICT活用能力向上に向け、ICT支援員を配置し、機器の操作、授業提案や教材紹介等の支援などを行っている。

■ICT機器を活用した授業頻度の増加

- ・授業支援アプリ「ロイロノート・スクール」やAIを活用した学習ツール「Qubena」等を活用し、各校で日常的にICT機器を活用した授業を行っている。

■ICT支援員の配置人数の増加

- ・市内7校(小学校5校、中学校2校)で2名のICT支援員を配置し、うち1名は市内に在住し、迅速に対応できる体制を構築している。

5 整備方針

学習指導要領を踏まえ、教職員や児童生徒が安心してICT機器を利活用できるように、文部科学省の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を考慮して、下記のとおり整備を進めていきます。

具体的取組	令和6	令和7	令和8	令和9
①電子黒板の整備	普通教室 50インチTV 電子黒板	大型TVを活用し、指導者用の電子教科書と連携したわかりやすい授業づくりを進める 各校に試験的に整備した一体型電子黒板の活用を検証し整備手法を検討		
②学習用情報端末の整備 (小)	GIGAスクール構想 端末整備 【整備4年目】	学校基本調査の人数を元に、全学校で1人1台環境を実現し、協働学習での活用を推進し、 令和6年度は1日1回以上活用 学校基本調査(R2.5.1)788人 R2整備台数 828台(予備40台含む) 令和7年度に端末更新を実施、台数は児童数+予備端末15%を予定		
③学習用情報端末の整備 (中)	GIGAスクール構想 端末整備 【整備4年目】	学校基本調査の人数を元に、全学校で1人1台環境を実現し、協働学習での活用を推進し、 令和6年度は1日1回以上活用 学校基本調査(R2.5.1)450人 R2整備台数 472台(予備22台含む) 令和7年度に端末更新を実施、台数は生徒数+予備端末15%を予定		
④無線LANの整備	学習用情報端末 1人1台環境を実現する通信環境を確保	各教室に無線アクセスポイントを個別設置し、学習用情報端末1人1台環境を実現する通信環境を確保するため、同時利用率を考慮して1台あたり2Mbps程度の通信速度を確保		
⑤デジタル教材の整備	指導者用電子教科書活用	指導者用の電子教科書の活用を推進 普通教室でも授業支援システム等を活用し、主体的・対話的で深い学びを推進 臨時休校等を行う場合でも児童生徒の学びを保障する環境づくりを推進 授業や放課後学習会でのドリル教材、帰宅後の家庭学習等を見据えた環境づくりを推進		
⑥教職員の研修	ICT支援員活用 ICT活用研修 (放課後研)	個別研修も含めた、教職員のICTスキル向上を図るための研修会を実施 ICT支援員の活用(プログラミング教育の研修も) 年1回教職員の情報モラルを含めたセキュリティ研修の実施		
⑦校務用PCの整備	タブレット整備 【整備2年目】	令和5年度に校務用PCを2in1タブレットで整備(校務系は仮想化環境で運用) 教職員の他、学習補助員や特別支援教育支援員にも1台PCを配置 更新は原則5年～最長7年を想定		
⑧校務支援システムの整備	道統合型校務支援システム(グループウェア)活用 【整備4年目】	全小中学校で教務支援機能による名簿、出欠、成績管理を電子化し、事務の効率化や業務改善を進めるとともに、セキュリティの強化を図る		

6 施策に要する経費等

令和7年度から令和9年度までの3ヵ年については、次のとおり計画します。

(3ヵ年分)

令和7年度		令和8年度		令和9年度		合計(千円)	
事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源	事業費	うち一般財源
144,736	45,245	53,309	45,230	53,294	45,215	251,339	135,690

(令和7年度 事業計画)

事業内容	事業費(千円)
1 教育振興事業(小学校) うち教職員用ICT運用支援・保守委託料分	3,140
2 教育振興事業(中学校) うち教職員用ICT運用支援・保守委託料分	1,256
3 教育振興事業(小学校) うち校務系クラウドサービス等利用料分	8,654
4 教育振興事業(中学校) うち校務系クラウドサービス等利用料分	3,462
5 教育振興事業(小学校) うち教職員用パソコン等譲り受け代金分	6,845
6 教育振興事業(中学校) うち教職員用パソコン等譲り受け代金分	3,109
7 GIGAスクール支援委託料(小学校)	2,887
8 GIGAスクール支援委託料(中学校)	1,155
9 GIGAスクール保守委託料(小学校)	9,662
10 GIGAスクール保守委託料(中学校)	5,075
11 GIGAスクール構想端末整備事業(小学校)	57,776
12 GIGAスクール構想端末整備事業(中学校)	33,636
13 学力・学習意欲向上事業(小学校) うちAI型学習支援教材使用料分	5,109
14 学力・学習意欲向上事業(中学校) うちAI型学習支援教材使用料分	2,970
年度合計	144,736

(令和8年度 事業計画)

事業内容	事業費 (千円)
1 教育振興事業 (小学校) うち教職員用 I C T 運用支援・保守委託料分	3,140
2 教育振興事業 (中学校) うち教職員用 I C T 運用支援・保守委託料分	1,256
3 教育振興事業 (小学校) うち校務系クラウドサービス等利用料分	8,654
4 教育振興事業 (中学校) うち校務系クラウドサービス等利用料分	3,462
5 教育振興事業 (小学校) うち教職員用パソコン等譲り受け代金分	6,834
6 教育振興事業 (中学校) うち教職員用パソコン等譲り受け代金分	3,105
7 G I G A スクール支援委託料 (小学校)	2,887
8 G I G A スクール支援委託料 (中学校)	1,155
9 G I G A スクール保守委託料 (小学校)	9,662
10 G I G A スクール保守委託料 (中学校)	5,075
11 学力・学習意欲向上事業 (小学校) うち A I 型学習支援教材使用料分	5,109
12 学力・学習意欲向上事業 (中学校) うち A I 型学習支援教材使用料分	2,970
年度合計	53,309

(令和9年度 事業計画)

事業内容	事業費 (千円)
1 教育振興事業 (小学校) うち教職員用 I C T 運用支援・保守委託料分	3,140
2 教育振興事業 (中学校) うち教職員用 I C T 運用支援・保守委託料分	1,256
3 教育振興事業 (小学校) うち校務系クラウドサービス等利用料分	8,654
4 教育振興事業 (中学校) うち校務系クラウドサービス等利用料分	3,462
5 教育振興事業 (小学校) うち教職員用パソコン等譲り受け代金分	6,824
6 教育振興事業 (中学校) うち教職員用パソコン等譲り受け代金分	3,100
7 G I G A スクール支援委託料 (小学校)	2,887
8 G I G A スクール支援委託料 (中学校)	1,155
9 G I G A スクール保守委託料 (小学校)	9,662
10 G I G A スクール保守委託料 (中学校)	5,075
11 学力・学習意欲向上事業 (小学校) うちA I 型学習支援教材使用料分	5,109
12 学力・学習意欲向上事業 (中学校) うちA I 型学習支援教材使用料分	2,970
年度合計	53,294

整備計画調書等

政策予算分の各事業において、施策を取り巻く背景やこれまでの取組状況、効果等について記載します。

また、これまでのICTに係る事業実績を一覧表で記載します。

- ・ 各事業における説明資料（令和7年度～令和9年度）
- ・ 事業実績一覧表

1 GIGAスクール構想端末整備事業（小学校）（令和7年度）

第6次総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実
(再掲分)			

地域課題	施策を取り巻く背景とこれまでの取組状況	<p>全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備するGIGAスクール構想の推進が進み、留萌市も令和2年度整備、3年度より運用を開始したところであるが、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第2期を念頭に端末更新を実施する必要がある。</p>					
	事務事業名	GIGAスクール構想端末整備事業(小学校)					
事業案	事業開始時期	令和7年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	令和7年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)			
	予算科目	(款)教育費		(項)小学校費	(目)教育振興費		
	事業目的	多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを推進するために、児童生徒1人1台端末を更新する。					
	事業領域(対象分野)	市内小中学校の児童生徒、教職員等					
	実施内容(具体的)	児童生徒1人1台端末の購入及び、ソフトウェア導入や初期設定作業委託料 令和7年度児童数(見込) 646人 + 予備機15% = 743台 端末1台当たり55,000円 × 743台 = 40,865千円 GIGAスクール構想端末設定業務委託料 16,911千円 計57,776千円					
	実施根拠(法令、条例、規則等)						
	計画額(事業費:千円)	区分	事業費	国道補助	地方債	その他	一般財源
		全体事業費	57,776	27,243		30,533	
		令和7年度	57,776	27,243		30,533	
令和8年度							
令和9年度							
地方債名					充当率		
補助名	公立学校情報機器整備事業費補助金			補助率	※2/3		
効果等	期待効果	多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を図ることができる。					

2 GIGAスクール構想端末整備事業（中学校）（令和7年度）

第6次総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実
(再掲分)			

地域課題	施策を取り巻く背景とこれまでの取組状況	全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、「1人1台端末」と高速通信ネットワークを集中的に整備するGIGAスクール構想の推進が進み、留萌市も令和2年度整備、3年度より運用を開始したところであるが、1人1台端末の利活用が進むにつれて、故障端末の増加や、バッテリーの耐用年数が迫るなどしており、GIGAスクール構想第2期を念頭に端末更新を実施する必要がある。					
	事業案名	GIGAスクール構想端末整備事業(中学校)					
事業案	事業開始時期	令和7年度	終期時期	無	有	令和7年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)			
	予算科目	(款)教育費		(項)中学校費	(目)教育振興費		
	事業目的	多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを推進するために、児童生徒1人1台端末を更新する。					
	事業領域(対象分野)	市内小中学校の児童生徒、教職員等					
	実施内容(具体的)	児童生徒1人1台端末の購入及び、ソフトウェア導入や初期設定作業委託料 令和7年度児童数(見込) 374人 + 予備機15% = 430台 端末1台当たり55,000円 × 430台 = 23,650千円 GIGAスクール構想端末設定業務委託料 9,986千円 計33,636千円					
	実施根拠(法令、条例、規則等)						
	計画額(事業費:千円)	区分	事業費	国道補助	地方債	その他	一般財源
		全体事業費	33,636	15,767		17,869	
		令和7年度	33,636	15,767		17,869	
令和8年度							
令和9年度							
地方債名					充当率		
補助名	公立学校情報機器整備事業費補助金			補助率	※2/3		
効果等	期待効果	多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現を図ることができる。					

3 A I 型学習支援教材使用料（小学校）（令和7～9年度）

第6次総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実
(再掲分)			

地域課題	施策を取り巻く背景とこれまでの取組状況	<p>令和6年度の全国学力・学習状況調査における小学校児童の学力は、国語・算数ともに全国平均以上となっているが、中学校生徒の国語・数学においては、全国平均を下回る結果となった。授業改善の取組や個に応じたきめ細かい習熟度別指導の成果によって、改善もみられるが、年度による変動も大きく、今後さらに上位層を増やすなど、一層の学力向上に向けた取組を続けていく必要がある。</p> <p>また、グローバル化が急速に進展する中、子どもたちが国際社会において主体的に行動できる資質・能力を育成するため、国際共通語としての英語による日常的なコミュニケーションができるよう、生徒の英語力の向上が求められている。なお、英語力及び学習意欲のさらなる向上を目指して令和6年度第2回検定より小学生にも補助対象を拡大した。</p>					
	事業事業名	学力・学習意欲向上支援事業					
事業案	事業開始時期	令和4年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)			
	予算科目	(款)教育費		(項)小学校費		(目)教育振興費	
	事業目的	AIを活用した学習支援ツールを活用し、教職員の負担軽減を図りながら、児童生徒一人ひとりに合わせたICTを活用した学習を行うとともに、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の受験機会を拡大し、児童生徒の学力向上及び英語力の向上を目指す。					
	事業領域(対象分野)	・市内小中学校の児童生徒					
	実施内容(具体的)	<p>【AIを活用した学習支援ツールの活用】</p> <p>河合塾との地域包括連携に基づき紹介のあったAIを活用した学習支援ツールの「Qubena」を導入し、教職員の負担軽減を図りながら、GIGAスクール構想の下で整備した1人1台端末を活用して児童生徒一人ひとりに合わせたICTを活用した学習を行い、地元高校への進学を見据えた児童生徒の学力向上を目指す。</p>					
	実施根拠(法令、条例、規則等)						
	計画額(事業費:千円)	区分	事業費	国道補助	地方債	その他	一般財源
		全体事業費	15,327			15,327	
		令和7年度	5,109			5,109	
令和8年度		5,109			5,109		
令和9年度		5,109			5,109		
地方債名					充当率		
補助名				補助率			
効果等	期待効果	<p>・AIを活用した学習支援ツールを活用することで、課題の回収・採点等の教職員の負担を軽減しつつ、児童生徒の状況に応じた学習活動を行うことで児童生徒の学力向上が図られる。</p>					

4 AI型学習支援教材使用料（中学校）（令和7～9年度）

第6次総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実
(再掲分)			

地域課題	施策を取り巻く背景とこれまでの取組状況	<p>令和6年度の全国学力・学習状況調査における小学校児童の学力は、国語・算数ともに全国平均以上となっているが、中学校生徒の国語・数学においては、全国平均を下回る結果となった。授業改善の取組や個に応じたきめ細かい習熟度別指導の成果によって、改善もみられるが、年度による変動も大きく、今後さらに上位層を増やすなど、一層の学力向上に向けた取組を続けていく必要がある。</p> <p>また、グローバル化が急速に進展する中、子どもたちが国際社会において主体的に行動できる資質・能力を育成するため、国際共通語としての英語による日常的なコミュニケーションができるよう、生徒の英語力の向上が求められている。なお、英語力及び学習意欲のさらなる向上を目指して令和6年度第2回検定より小学生にも補助対象を拡大した。</p>																																																																																																
	事業案	<table border="1"> <tr> <td>事務事業名</td> <td colspan="5">学力・学習意欲向上支援事業</td> </tr> <tr> <td>事業開始時期</td> <td>令和4年度</td> <td>終期時期</td> <td><input checked="" type="radio"/> 無</td> <td><input type="radio"/> 有</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>会計区分</td> <td colspan="2"><input checked="" type="checkbox"/> 一般会計</td> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 特別会計(会計)</td> </tr> <tr> <td>予算科目</td> <td colspan="2">(款) 教育費</td> <td>(項) 中学校費</td> <td colspan="2">(目) 教育振興費</td> </tr> <tr> <td>事業目的</td> <td colspan="5">AIを活用した学習支援ツールを活用し、教職員の負担軽減を図りながら、児童生徒一人ひとりに合わせたICTを活用した学習を行うとともに、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の受験機会を拡大し、児童生徒の学力向上及び英語力の向上を目指す。</td> </tr> <tr> <td>事業領域(対象分野)</td> <td colspan="5">・市内小中学校の児童生徒</td> </tr> <tr> <td>実施内容(具体的)</td> <td colspan="5">【AIを活用した学習支援ツールの活用】 河合塾との地域包括連携に基づき紹介のあったAIを活用した学習支援ツールの「Qubena」を導入し、教職員の負担軽減を図りながら、GIGAスクール構想の下で整備した1人1台端末を活用して児童生徒一人ひとりに合わせたICTを活用した学習を行い、地元高校への進学を見据えた児童生徒の学力向上を目指す。</td> </tr> <tr> <td>実施根拠(法令、条例、規則等)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>計画額(事業費:千円)</td> <td>区分</td> <td>事業費</td> <td>国道補助</td> <td>地方債</td> <td>その他</td> <td>一般財源</td> </tr> <tr> <td></td> <td>全体事業費</td> <td>8,910</td> <td></td> <td></td> <td>8,910</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和7年度</td> <td>2,970</td> <td></td> <td></td> <td>2,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和8年度</td> <td>2,970</td> <td></td> <td></td> <td>2,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和9年度</td> <td>2,970</td> <td></td> <td></td> <td>2,970</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>充当率</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>補助名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>補助率</td> <td></td> </tr> </table>	事務事業名	学力・学習意欲向上支援事業					事業開始時期	令和4年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)			予算科目	(款) 教育費		(項) 中学校費	(目) 教育振興費		事業目的	AIを活用した学習支援ツールを活用し、教職員の負担軽減を図りながら、児童生徒一人ひとりに合わせたICTを活用した学習を行うとともに、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の受験機会を拡大し、児童生徒の学力向上及び英語力の向上を目指す。					事業領域(対象分野)	・市内小中学校の児童生徒					実施内容(具体的)	【AIを活用した学習支援ツールの活用】 河合塾との地域包括連携に基づき紹介のあったAIを活用した学習支援ツールの「Qubena」を導入し、教職員の負担軽減を図りながら、GIGAスクール構想の下で整備した1人1台端末を活用して児童生徒一人ひとりに合わせたICTを活用した学習を行い、地元高校への進学を見据えた児童生徒の学力向上を目指す。					実施根拠(法令、条例、規則等)						計画額(事業費:千円)	区分	事業費	国道補助	地方債	その他	一般財源		全体事業費	8,910			8,910			令和7年度	2,970			2,970			令和8年度	2,970			2,970			令和9年度	2,970			2,970			地方債名				充当率			補助名				補助率
事務事業名	学力・学習意欲向上支援事業																																																																																																	
事業開始時期	令和4年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度																																																																																													
会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計(会計)																																																																																															
予算科目	(款) 教育費		(項) 中学校費	(目) 教育振興費																																																																																														
事業目的	AIを活用した学習支援ツールを活用し、教職員の負担軽減を図りながら、児童生徒一人ひとりに合わせたICTを活用した学習を行うとともに、公益財団法人日本英語検定協会が実施する実用英語技能検定の受験機会を拡大し、児童生徒の学力向上及び英語力の向上を目指す。																																																																																																	
事業領域(対象分野)	・市内小中学校の児童生徒																																																																																																	
実施内容(具体的)	【AIを活用した学習支援ツールの活用】 河合塾との地域包括連携に基づき紹介のあったAIを活用した学習支援ツールの「Qubena」を導入し、教職員の負担軽減を図りながら、GIGAスクール構想の下で整備した1人1台端末を活用して児童生徒一人ひとりに合わせたICTを活用した学習を行い、地元高校への進学を見据えた児童生徒の学力向上を目指す。																																																																																																	
実施根拠(法令、条例、規則等)																																																																																																		
計画額(事業費:千円)	区分	事業費	国道補助	地方債	その他	一般財源																																																																																												
	全体事業費	8,910			8,910																																																																																													
	令和7年度	2,970			2,970																																																																																													
	令和8年度	2,970			2,970																																																																																													
	令和9年度	2,970			2,970																																																																																													
	地方債名				充当率																																																																																													
	補助名				補助率																																																																																													
効果等	期待効果	<p>・AIを活用した学習支援ツールを活用することで、課題の回収・採点等の教職員の負担を軽減しつつ、児童生徒の状況に応じた学習活動を行うことで児童生徒の学力向上が図られる。</p>																																																																																																

5 事業実績一覧表

(単位：円)

年度	事業名	決算額
H29	教育用 I C T 機器更新事業 (小学校)	701,038
	教育用 I C T 機器更新事業 (中学校)	67,521
	小学校 L A N 環境改善事業	4,579,200
	中学校 L A N 環境改善事業	5,184,000

(単位：円)

年度	事業名	決算額
H30	教育用 I C T 機器更新事業 (小学校)	24,983,236
	教育用 I C T 機器更新事業 (中学校)	11,240,339

(単位：円)

年度	事業名	決算額
R1	I C T 支援業務委託料 (小学校)	754,050
	I C T 支援業務委託料 (中学校)	301,620
	教育用 I C T 機器更新事業 (小学校)	24,980,738
	教育用 I C T 機器更新事業 (中学校)	11,235,216

(単位：円)

年度	事業名	決算額
R2	I C T 支援業務委託料 (小学校)	1,508,100
	I C T 支援業務委託料 (中学校)	603,240
	教育用 I C T 機器更新事業 (小学校)	24,978,241
	教育用 I C T 機器更新事業 (中学校)	11,234,093
	G I G A スクール構想ネットワーク整備事業 (小学校)	42,436,152
	G I G A スクール構想ネットワーク整備事業 (中学校)	22,782,540
	G I G A スクール構想端末整備事業 (小学校)	55,375,430
	G I G A スクール構想端末整備事業 (中学校)	30,191,590
	G I G A スクールサポーター業務委託料 (小学校)	2,706,000
	G I G A スクールサポーター業務委託料 (中学校)	1,082,400
	学校からの遠隔学習機能強化事業 (小学校)	288,310
	学校からの遠隔学習機能強化事業 (中学校)	115,324
	遠隔・オンライン学習機能強化事業 (小学校)	4,276,586
	遠隔・オンライン学習機能強化事業 (中学校)	1,882,133
	I C T 環境整備事業 (小学校)	3,014,000
	I C T 環境整備事業 (中学校)	2,046,000

(単位：円)

年度	事業名	決算額
R3	I C T支援業務委託料 (小学校)	1,508,100
	I C T支援業務委託料 (中学校)	603,240
	教育用 I C T機器更新事業 (小学校)	24,975,744
	教育用 I C T機器更新事業 (中学校)	11,232,969
	G I G Aスクール支援委託料 (小学校)	2,548,700
	G I G Aスクール支援委託料 (中学校)	1,019,480
	家庭学習のための通信機器整備支援事業 (小学校)	1,003,200
	家庭学習のための通信機器整備支援事業 (中学校)	668,800
	学校からの遠隔学習環境整備事業 (小学校)	324,324
	学校からの遠隔学習環境整備事業 (中学校)	99,792
	G I G Aスクール年次更新委託料 (小学校)	862,323
	G I G Aスクール年次更新委託料 (中学校)	344,927

(単位：円)

年度	事業名	決算額
R4	I C T支援業務委託料 (小学校)	1,508,100
	I C T支援業務委託料 (中学校)	603,240
	G I G Aスクール支援委託料 (小学校)	2,754,400
	G I G Aスクール支援委託料 (中学校)	1,101,760
	G I G Aスクール保守委託料 (小学校)	7,411,374
	G I G Aスクール保守委託料 (中学校)	4,223,436
	A I型学習支援教材使用料 (小学校)	5,875,320
	A I型学習支援教材使用料 (中学校)	3,396,360
	学校通信環境拡張事業 (小学校)	3,160,212
	学校通信環境拡張事業 (中学校)	3,953,169
	教育用 I C T機器更新事業 (小学校)	5,982,757
	教育用 I C T機器更新事業 (中学校)	2,436,002

(単位：円)

年度	事業名	決算額
R5	I C T支援業務委託料 (小学校)	1,508,100
	I C T支援業務委託料 (中学校)	603,240
	G I G Aスクール支援委託料 (小学校)	2,754,400
	G I G Aスクール支援委託料 (中学校)	1,101,760
	G I G Aスクール保守委託料 (小学校)	7,875,615
	G I G Aスクール保守委託料 (中学校)	4,268,550
	A I型学習支援教材使用料 (小学校)	5,480,640
	A I型学習支援教材使用料 (中学校)	2,954,160
	教育用 I C T機器更新事業 (小学校)	2,750,000
	教育用 I C T機器更新事業 (中学校)	1,100,000
	教職員用 I C T機器等更新事業 (小学校)	29,128,990
	教職員用 I C T機器等更新事業 (中学校)	11,652,246

(単位：円)

年度	事業名	事業内容	決算見込額
R6	教職員用 I C T運用支援・保守委託料 (小学校)	■ 教職員用端末の保守及び I C T利活用向上に向けた運用支援委託 ・ヘルプデスク開設運営 ・教職員用端末・ネットワーク等の運用保守 ・教職員の研修等支援 ・ I C T支援員、各校月 1 回訪問支援	2,894,100
	教職員用 I C T運用支援・保守委託料 (中学校)		1,157,640
	校務系クラウドサービス等利用料(小学校)	■ 令和 5 年度の教職員用端末更新に合わせ、校務サーバーをクラウド化したことによる、クラウドサービスやデータセンター等の利用料	7,590,000
	校務系クラウドサービス等利用料(中学校)		3,036,000
	教職員用パソコン等譲り受け代金(小学校)	■ 令和 5 年度に教職員用端末及びプリンターを北海道市町村備荒資金組合の譲渡事業を活用して整備したことによる譲り受け代金 (令和 9 年度まで債務負担行為) ・小中端末計 2 2 0 台	6,857,362
	教職員用パソコン等譲り受け代金(中学校)		3,116,296

R6	G I G Aスクール 支援委託料（小学校）	■児童生徒用1人1台端末の利活用向上に向けた支援員の各校月1回訪問	2,886,400
	G I G Aスクール 支援委託料（中学校）		1,154,560
	G I G Aスクール 保守委託料（小学校）	■児童生徒用1人1台端末の保守対応委託 ・ヘルプデスク開設運営 ・児童生徒用端末・ネットワーク等保守 ・年次更新補助業務	8,506,520
	G I G Aスクール 保守委託料（中学校）		4,612,300
	A I型学習支援教 材使用料（小学校）	■A Iを活用した学習支援ツール「Q u b e n a」の使用料	5,132,160
	A I型学習支援教 材使用料（中学校）		2,938,320

発 行	留萌市教育委員会
策 定	令和 7 年 3 月
〒077-8601	留萌市幸町 1 丁目 14 番地
電 話	0164-42-3006
F A X	0164-43-6312
E-mail	gakkoukyouiku@e-rumoi.jp